

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地方分権調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132200000-001	
		予算所管課	市民生活局中核市準備室			
		連絡先	(078)918-5259			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	地方分権調査事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域課題を地域で解決できる、自律した行政運営のさらなる推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<p>【平成28年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した(H28.5、H28.11)。</li> <li>・「中核市市長会・全国施行時特例市市長会と経済同友会との意見交換会」を開催し、地方創生等について自治体運営者、企業経営者それぞれの視点からの課題や認識への相互理解を深め、今後2つの市長会と経済同友会会員企業との間で官民連携の具体的な事業化を進めていくことを確認した(H28.4、H29.1)。</li> </ul> <p>【平成29年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じて要望等を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した。</li> <li>・新たな都市像などを広く発信することを目的とした指定都市市長会・中核市市長会との三市長会連携事業において、全国施行時特例市市長会の連携担当市として、提言書の取りまとめを行い、要望活動等を実施した。</li> <li>・国の幼児教育・保育の無償化へ向けた動きに合わせ、指定都市市長会・中核市市長会との連携を図り、内閣府特命担当大臣・厚生労働省副大臣へ要望活動を実施した。</li> </ul> <p>【平成30年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の中核市で組織されている中核市市長会へ加盟し、総会や中核市サミットへの参加を通じて本市の要望を提案し、国や関係機関に対する要望活動を実施する。</li> <li>・全国施行時特例市市長会において、役員や連携担当を担ってきた経験・実績を生かし、中核市市長会においても他市長会や経済団体との連携に向けた役割を担っていく。</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	1,355	16,200	17,555	0	0	0	17,555	正規	1.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	3,050	13,770	16,820	0	0	0	16,820	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,600	13,770	16,370	0	0	0	16,370	任期付	0.00	合計	1.70

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国施行時特例市市長会総会、三市長会連携担当会議等への	3,000		旅費	中核市市長会総会、中核市サミット等への出席	2,100
負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50	負担金補助及び交付金	中核市市長会負担金	500		
<b>合計(A)</b>			3,050	<b>合計(B)</b>			2,600

予算増減(B)-(A)	-450	主な理由	出席する会議の減少による旅費の減。
-------------	------	------	-------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中核市移行事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132200000-002		
		予算所管課	市民生活局中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	中核市移行事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	「中核市へ移譲される事務・権限を最大限活用した一層の市民サービス向上」と「30万都市に相応しい権限と責任を持ち、将来にわたって地域で自律したまちづくりを進める」ことを目的に、平成30年4月を目標に中核市へ移行する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	【平成28年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員配置、組織体制等の検討を行った。</li> <li>・「中核市移行に関する基本的な考え方」を作成し、パブリックコメントを実施した(H28.7~8)。</li> <li>・介護サービス事業者など、移譲事務に関連する団体へ中核市移行に関する説明会を開催した(H28.6~7)。</li> <li>・総務省ヒアリング資料「中核市移行準備調査票」等を取りまとめた(H29.1)。</li> <li>・上記記載の資料に基づき、総務省事務担当者等によるヒアリングが実施された(H29.1)。</li> </ul>				
	【平成29年度の主な取り組み】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県知事へ中核市移行同意の申入れを行い(H29.4)、平成29年6月の県議会において全会一致で明石市の中核市指定に関する申出について可決。</li> <li>・総務大臣へ中核市指定申出を行い(H29.7)、平成29年11月に明石市を中核市に指定する政令が公布された。</li> <li>・条例について、平成29年12月議会で議案を上程するため、中核市準備室で取りまとめたパブコメを実施した。</li> <li>・兵庫県からの事務引継ぎにおいて、複数部署にまたがる福祉関連の県市関連部署を集めた事務引継ぎ会議を開催し、中核市準備室でまとめた本市の事務引継ぎにおける希望を県へ提示した。</li> <li>・明石市の中核市移行について広く周知するため、市民向けのリーフレットを作成し、自治会への回覧や成人式での配布を行った。また、本庁舎や明石駅前等への横断幕設置、高齢者大学などへの出前講座の実施、中核市移行パネル展を開催した。</li> </ul>					
【平成30年度の主な取り組み】					
・平成30年4月1日の中核市移行に合わせ、中核市移行記念式典を開催する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
28決算	1,621	40,500	42,121	0	0	0	42,121	正規	2.40	2/1/1	0.00
29当初予算	2,346	19,440	21,786	0	0	0	21,786	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,680	19,440	23,120	0	0	0	23,120	任期付	0.00	合計	2.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	事務用品等	209		委託料	中核市移行記念式典の開催に係る経費	2,980
	委託料	中核市移行PR横断幕作成業務、中核市移行記念式典印刷物作成業務	800				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	407				
	負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30				
	<b>合計(A)</b>		2,346		<b>合計(B)</b>		3,680

予算増減(B)-(A)	1,334	主な理由	中核市移行記念式典の開催に係る経費の増。
-------------	-------	------	----------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	食品衛生関係事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局中核市準備室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5259				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
	<b>目</b>	保健所費	<b>根拠法令・要綱等</b>	食品衛生法			
	<b>事業</b>	食品衛生関係事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	明石市食品衛生監視指導計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	食品衛生関係施設（飲食店、給食施設等）の許認可事務及び監視指導並びに食品検査を行うことにより、違反食品等の排除、食品の安全確保、食中毒等食品による危害の発生防止を図る。 また、営業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発により、健康被害を未然に防止する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	【平成30年度の主な取り組み】				
	■食品関係営業施設の営業許可事務（新規・継続）				
	■食品等事業者の監視指導 ＜対象＞・営業許可を要する食品関係施設（飲食店等） ・営業許可を要しない食品関係施設（給食施設等）				
	■食品収去検査 市内で流通する各種食品を製造所や販売店などから収去し、食品毎に定められた規格（細菌数、使用可能添加物等）に合致しているか確認する。 （検査は主に保健所内の検査室で行うが、一部県などへの外部委託により行うものもある）				
	■食中毒調査・予防啓発				
	■食品に関する相談対応 有症苦情、異物混入、異味・異臭 等				
■食品に関するリスクコミュニケーション事業 食の安全などに関する講演会や市民、事業者、行政関係者などの関係者の中での意見・情報交換会の実施。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	5,025	0	5,025	0	0	7,100	-2,075	任期付		合計
										0.00

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
					報償費	リスクコミュニケーション事業講師謝礼	30
					旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	700
					需用費	書籍、監視用衛生用品、事務用品等の購入、許可証等の印刷	870
					役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	382
					委託料	食品、食中毒等の衛生検査	3,023
					負担金補助及び交付金	加入協議会負担金	20
	<b>合計（A）</b>		0		<b>合計（B）</b>	5,025	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	5,025	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-------	-------------	--

## 平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 生活衛生関係事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
		予算所管課	市民生活局中核市準備室						
		連絡先	(078)918-5259						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	衛生費		連絡先					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	保健所費		根拠法令・要綱等	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法				
	事業	生活衛生関係事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活衛生関係営業施設（理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等）に対し、公衆衛生の向上及び営業者への生活衛生の知識普及を目的とし、監視指導を実施する。 また、営業者及び市民へ生活衛生関連情報を提供することにより、健康被害を未然に防止する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成30年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生活衛生関係営業施設の営業許可等事務                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館、公衆浴場、興行場＝営業許可</li> <li>・理容所、美容所、クリーニング所＝届出に対する検査確認</li> </ul> </li> <li>■生活衛生関係営業施設の監視指導                     <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;対象&gt;旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物（※）、遊泳用プール等</li> <li>※特定用途に利用される部分の面積が3,000㎡以上（学校の場合は8,000㎡以上）の建築物</li> <li>例）事務所、店舗、興行場、学校</li> </ul> </li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	1,630	0	1,630	0	0	800	830	任期付		合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	700
					需用費	書籍、事務用品等の購入、許可証等の印刷	270
					役務費	計測機器の校正手数料	380
					負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	280
	合計(A)		0		合計(B)		1,630

予算増減(B)-(A)	1,630	主な理由			
-------------	-------	------	--	--	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	衛生検査関係事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局中核市準備室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5259				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
	<b>目</b>	保健所費	<b>根拠法令・要綱等</b>	・食品衛生法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	<b>事業</b>	衛生検査関係事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に流通している不良食品の排除を図る。 感染症や食中毒の衛生検査を迅速、的確に行い、市民における被害拡大を防止する。 市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	【平成30年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■食品衛生法、感染症法に基づく検査</li> <li>&lt;依頼検査&gt;・有料… 検便検査(食品従事者等)、食品検査(食品関係業者)</li> <li>・無料(一部有料)… HIV、梅毒検査</li> <li>&lt;行政検査&gt;食品収去検査、食中毒検査、感染症検査</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	4,469	0	4,469	0	0	880	3,589	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	150
					需用費	書籍、検査関係消耗品・試薬類、事務用品等の購入	2,850
					役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	420
					委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	900
					使用料及び賃借料	コピー使用料	70
					負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会参加費	79
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		4,469

<b>予算増減(B)-(A)</b>	4,469	<b>主な理由</b>	
--------------------	-------	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健一般事務事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局中核市準備室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5259				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
	<b>目</b>	保健所費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地域保健法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則			
	<b>事業</b>	保健一般事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保健所の事業を円滑に運営するとともに、職員の心身の健康の保持増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	【平成30年度の主な取り組み】				
	①安全衛生委員会の開催 ②公用車の維持管理、特殊自動車(防疫車)の購入 ③生活衛生・薬事等情報処理システムの運用保守 ④保健所事業に係る啓発パンフレットの印刷など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	14,820	0	14,820	0	4,600	0	10,220	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	産業医への報酬	720
					需用費	保健所事業に係るパンフレットの印刷、公用車修繕費用ほか	5,634
					役務費	携帯電話利用料、公用車自賠責保険料ほか	409
					委託料	生活衛生システム運用保守、専門職員健康診断料	2,708
					備品購入費	特殊自動車(防疫車)1台	4,600
					その他	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費	749
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		14,820

<b>予算増減(B)-(A)</b>	14,820	<b>主な理由</b>	
--------------------	--------	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健所施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局中核市準備室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5259				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
	<b>目</b>	保健所費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
	<b>事業</b>	保健所施設維持管理事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理	○	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保健所施設を適切に管理運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	エネルギーの適正利用	光熱水費の削減	平成30年度	千円	20,000
<b>事業内容</b>	【平成30年度の主な取り組み】				
	①指定管理者による館の管理運営（保健所部分） ②保健所内のネットワーク機器の保守 ③非常時対応のための、デジタル簡易無線の整備				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	50,539	0	50,539	0	4,600	190	45,749	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					需用費	施設修繕料	1,600
					役務費	医療施設賠償責任保険ほか	173
					委託料	指定管理料(保健所部分)、デジタル簡易無線ほか	48,423
					使用料及び賃借料	電話交換機等保守	292
					負担金補助及び交付金	NHK受信料、明石ケーブルテレビ受信料	51
	<b>合計（A）</b>		0		<b>合計（B）</b>		50,539

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	50,539	<b>主な理由</b>	
-------------------------	--------	-------------	--